

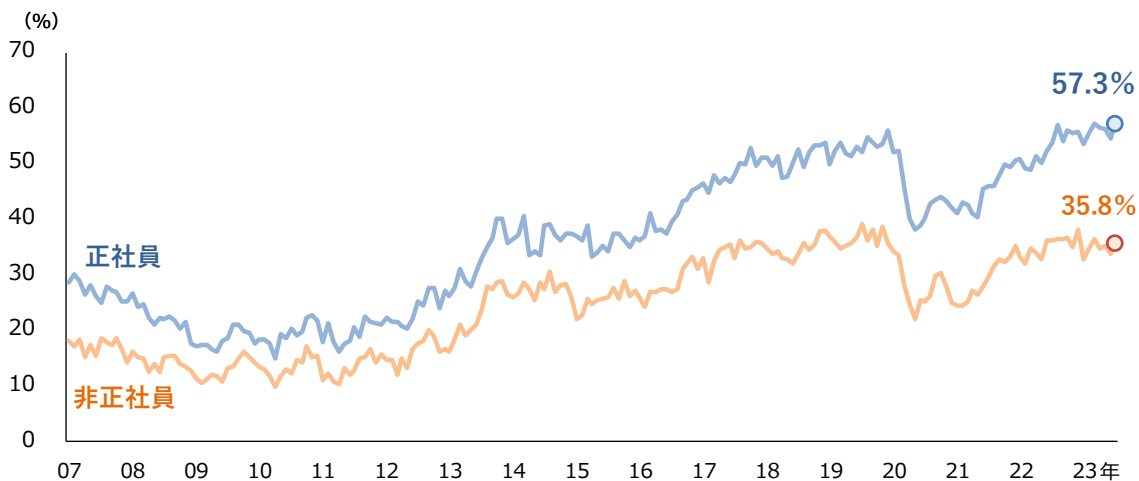
特別企画：人手不足に対する道内企業の動向調査（2023 年 7 月）

## 正社員の人手不足は 57.3% 7 月としては過去最高を更新 ～業界別トップは 70.7%の「建設」～

### はじめに

4 年ぶりに行動制限のない「夏シーズン」を迎え、人流の増加やインバウンド・レジャー需要の活発化を背景に、国内景気は上昇傾向で推移している。一方、幅広い業界で課題となっているのが人手不足だ。その解消に向けて、人材確保・生産性向上の両面で、リスキリングを通じた既存従業員の育成や DX 導入による業務効率化の対応が進められている。帝国データバンク札幌支店は、道内企業の人手不足の状況について調査を実施した。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



### 調査結果（要旨）

1. 正社員の人手不足企業の割合は 57.3%となった。業界別では慢性的な人手不足ともいえる「建設」が 70.7%で最も高かった
2. 非正社員では 35.8%が人手不足を感じており、業界別では「農・林・水産」が 55.6%で最も高く、唯一 5 割を上回った

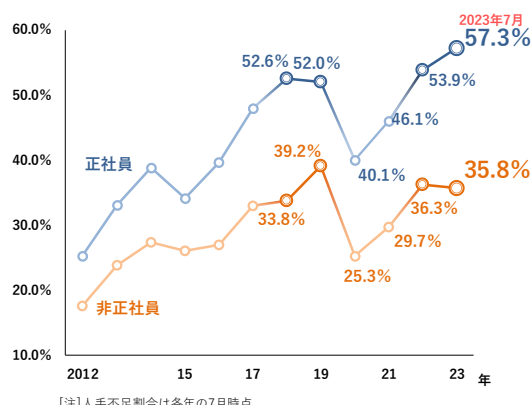
■ 調査期間は 2023 年 7 月 18 日～7 月 31 日。調査対象は道内 1,190 社、有効回答企業数は 511 社（回答率 42.9%）  
なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2023 年 7 月の結果をもとに取りまとめた

## 人手不足割合は正社員で57.3%、7月としては過去最高

2023年7月時点における全業種の従業員の過不足状況を尋ねたところ、正社員が「不足」と感じている企業は57.3%だった。7月としてはこれまで最も高かった2022年（53.9%）を3.4ポイント上回り、過去最高を記録した。

また、非正社員では35.8%で、7月としては2年連続で3割超の水準となった。

### 人手不足割合推移（各年7月）



## <正社員・業界別> 「建設」が最も高く、「金融」「サービス」「運輸・倉庫」が全体を上回る

正社員の人手不足割合を業界別にみると、「建設」が70.7%で最も高く、「金融」が70.0%で続き、上記2業種で7割を上回る結果となった。

業界別トップの「建設」は、2年連続で7割超となり人手不足が深刻だ。企業からは「人手不足の影響で工事着工が遅れてきており、そのせいで仕事量（動き）が悪いようだ」（建設）や「人員不足により受注できない傾向が見受けられる」（同）といった声が聞かれる。

### 正社員の人手不足割合（10業界別）

正社員	（%）		
	2021年7月	2022年7月	2023年7月
農・林・水産	33.3	↑ 56.5	↓ 54.5
金融	60.0	↑ 61.5	↑ 70.0
建設	65.3	↑ 70.8	↓ 70.7
不動産	27.8	↑ 28.6	↓ 25.0
製造	37.6	↑ 46.7	↑ 50.6
卸売	34.2	↑ 39.3	↑ 49.5
小売	58.6	↓ 40.9	↑ 43.2
運輸・倉庫	39.3	↑ 55.2	↑ 62.5
サービス	41.5	↑ 68.5	↓ 67.9
その他	0.0	→ 0.0	→ 0.0

また、3番目に高い「サービス」（67.9%）に含まれる「情報サービス」からは、「開発技術者不足の状況が続いている」という現状も聞かれた。

### ＜非正社員・業界別＞ 「農・林・水産」が55.6%で唯一5割を超える

非正社員の人手不足割合を業界別にみると、「農・林・水産」が55.6%で唯一5割を上回った。正社員ではトップだった「建設」は47.0%で、非正社員においても2番目の高水準となった。以下、「金融」(44.4%)、「サービス」(43.3%)、「小売」(38.5%)、「製造」(37.5%)が全体(35.8%)を上回った。企業からは「人材派遣業としては、人材不足が解消されず注文が落ち着かない状況が続いている」(人材派遣・紹介)といった声が聞かれた。

#### 非正社員の人手不足割合（10業界別）

非正社員	(%)			
	2021年7月	2022年7月	2023年7月	
農・林・水産	22.2	↑ 35.0	↑	55.6
金融	0.0	↑ 40.0	↑	44.4
建設	41.2	↑ 53.1	↓	47.0
不動産	30.8	↑ 38.5	↓	13.3
製造	39.5	↓ 31.6	↑	37.5
卸売	11.5	↑ 22.8	↓	17.5
小売	25.0	↑ 30.8	↑	38.5
運輸・倉庫	38.1	↓ 31.6	↓	31.3
サービス	26.8	↑ 41.7	↑	43.3
その他	0.0	→ 0.0	→	0.0

### 今後の見通し：高止まりの人手不足割合 幅広い業界で高まる需要への対応に課題も多く

今回の調査では、人手不足割合は正社員が57.3%で7月として過去最高、非正社員では2年連続で3割超となった。アフターコロナにともない人流が戻り国内景気は回復傾向にあるなか、人手不足割合は高止まりしている。

正社員で業界別トップとなった「建設」では、慢性的とも言える人手不足が、札幌市中心部の再開発や千歳市の次世代半導体工場建設など建設需要が高まるなかでの大きな課題となっている。また、3番目に高い「サービス」においては、特に「情報サービス」や「旅館・ホテル」、「メンテナンス・警備・検査」、「飲食店」などで人手不足感が高くなっている。

今後も幅広い業界で人手不足感の高い水準で推移することが考えられ、その解消には業務のさらなる効率化など、クリアすべき課題が多そうだ。

## 参考：従業員の過不足感(各年7月)

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	25.0	18.6	22.0	16.7	25.8	19.1	25.2	20.0
2008	22.1	15.1	22.6	12.5	22.0	16.0	26.3	19.4
2009	18.6	13.3	19.2	9.8	18.4	14.4	20.8	13.3
2010	20.3	12.2	15.2	12.5	21.6	12.1	25.5	12.8
2011	20.5	12.7	17.2	11.3	21.3	13.1	21.9	16.1
2012	25.3	17.6	26.4	14.4	25.0	18.5	28.3	17.2
2013	33.1	23.9	32.7	21.0	33.3	24.8	35.0	32.8
2014	38.9	27.4	46.2	32.2	37.2	26.0	37.6	28.7
2015	34.2	26.1	39.2	25.9	33.0	26.1	31.0	26.3
2016	39.7	27.0	41.9	26.4	39.3	27.1	36.7	27.4
2017	48.0	33.1	60.0	38.9	45.6	31.8	39.8	32.5
2018	52.6	33.8	58.5	40.0	51.4	32.5	47.6	33.1
2019	52.0	39.2	59.6	46.1	50.4	37.4	48.5	38.8
2020	40.1	25.3	48.0	28.4	38.4	24.6	39.9	22.1
2021	46.1	29.7	53.1	24.1	44.4	31.1	44.1	32.6
2022	53.9	36.3	63.4	40.5	52.0	35.4	47.9	37.0
2023	57.3	35.8	65.0	42.2	55.8	34.6	47.7	32.1

## 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク札幌支店情報部

011-272-3933 (情報部直通)

担当：松田、吉原、柳澤

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。